

秦野市の財務書類

令和元年度版（2019年度版）

令和3年3月



目 次

1	はじめに	1
2	財務書類（４表）の概要及び作成基準	1
3	財務書類（４表）の相互関係	5
4	財務書類の概要	6
5	財務書類から分かる主な指標（一般会計等）	10
6	財務書類（４表）（一般会計等、全体会計、連結会計）	13

1 はじめに

地方公共団体における公会計制度は、現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費などの非現金の費用を含めた財務情報を分かりやすく開示するため、平成12年に国が決算統計データを活用した貸借対照表と行政コスト計算書の導入を推進したことから、取組みが始まりました。

その後、平成18年の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の制定を受け、国から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務4表を平成21年度までに整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から地方財政状況調査（決算統計データ）を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用していましたが、複数の作成基準が存在していたことから、地方公共団体間の比較が難しいといった課題がありました。

このような中、平成26年4月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成29年度までに全国統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されました。

そこで、本市においては、平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類」の作成を開始しています。

2 財務書類（4表）の概要及び作成基準

(1) 財務書類（4表）の概要

ア 貸借対照表（BS バランスシート）

会計年度末時点（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における市の資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを示したものです。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本など、「負債」は、将来世代に対しての負担、「純資産」は、これまでの世代や国、県などが負担した分を示しています。

イ 行政コスト計算書（PL 企業会計の「損益計算書」に相当）

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収益を示した

ものです。

ウ 純資産変動計算書

(NW 企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当)

貸借対照表の純資産が、1年間で行政コストや税収等のフロー活動により、どのように変動したかを示したものです。

エ 資金収支計算書 (CF キャッシュフロー計算書)

1年間の現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示し、どのような活動に資金が使われたかを示したものです。

(2) 基準日

作成の基準は令和元年度とし、令和2年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間(同年4月1日から5月31日まで)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

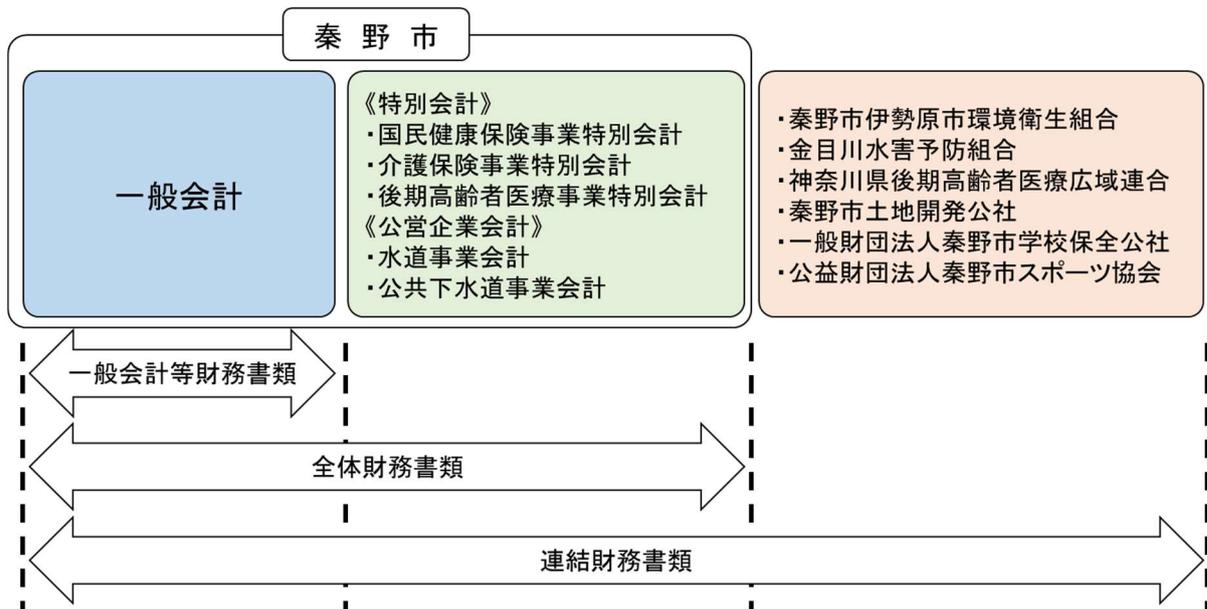
(3) 基礎データ

歳入歳出決算書、決算附属書類、決算報告書(貸借対照表等)、予算執行データ及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率の算定データ等を使用しています。

なお、予算執行データは、期末一括仕訳により処理しています。

(4) 対象とする会計

財務書類は、「一般会計等」、特別会計等を含めた「全体会計」及び関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成しています。



(5) 全体・連結財務書類の作成

ア 連結対象

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、連結の対象としています。また、第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体について、連結の対象としています。

区 分		団体名	負担割合等
一部事務組合・ 広域連合	一部事務組合	秦野市伊勢原市環境衛生組合	61.02%
		金目川水害予防組合	25.00%
	広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	1.84%
地方三公社・ 第三セクター等	地方三公社	秦野市土地開発公社	100%
	第三セクター等	一般財団法人秦野市学校保全公社	100%
		公益財団法人秦野市スポーツ協会	100%

イ 相殺消去

全体・連結財務書類は、各会計間相互の債権、債務や投資、出資の受入れなどがある場合は、相殺消去しています。

(6) 注記（主なもの）

ア 固定・流動の区分

基準日の翌日（令和2年4月1日）から1年以内に動きのあるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

イ 有形・無形固定資産の評価

原則として、総務省が定めた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、評価しています。

一方で、詳細な評価方法に関しては、各地方公共団体で資産計上基準を設けることが求められていることから、主要な固定資産に関する具体的な評価方法等については、本市独自の基準を設けています。

ウ 固定資産の減価償却

償却資産については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」等に基づき、定額法で減価償却しています。

エ 引当金の計上方法

(7) 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が低下した場合に、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(イ) 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により算出した徴収不能見込額を計上しています。

(ウ) 退職手当引当金

期末に、自己都合により退職した場合に必要な額を計上しています。

(エ) 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(オ) 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及び法定福利費相当額の当年度の負担額を計上しています。

オ リース取引の処理方法

リース取引については、以下の企業会計に準じた基準のほか、重要性の原則に照らし合わせて、資産と費用の分類を行っています。

(ア) ファイナンス・リース取引（リース期間1年以内及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースは除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

(イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(ウ) オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

・ファイナンス・リース取引

途中解約できずに借り手が最後まで使用することが想定されるリース取引

・オペレーティングリース取引

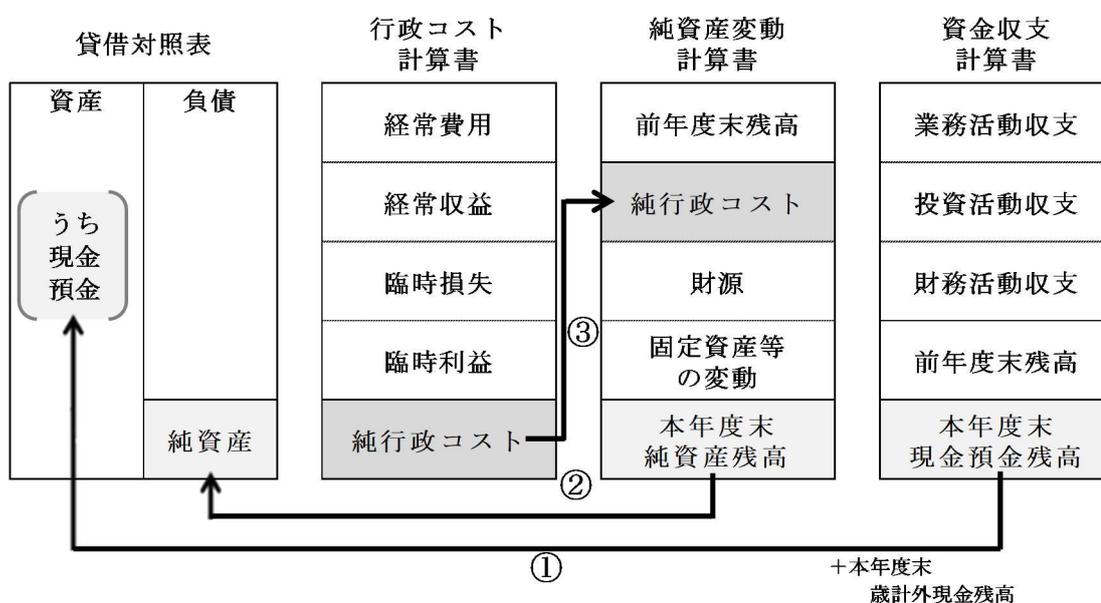
ファイナンス・リース以外のリース取引

3 財務書類（4表）の相互関係

財務書類（4表）の相互関係は、次のとおりです。

- ① 資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の資産のうち「現金預金」と対応しています。
- ② 純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と対応しています。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」に対応しています。

< 相関図 >



4 財務書類の概要 ※ 4 表間の整合性を図るため一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部	一般 会計等	全体	連結	負債の部	一般 会計等	全体	連結
	固定資産	2,125	3,071		3,126	固定負債	411
有形固定資産	2,103	3,001	3,053	地方債等	314	669	701
事業用資産	832	832	883	長期未払金	17	17	6
インフラ資産	1,251	2,092	2,093	退職手当引当金	65	65	67
物品	20	77	77	損失補償等引当金	13	13	-
無形固定資産	-	25	25	その他	2	339	340
投資その他の資産	22	45	48	流動負債	46	82	105
流動資産	57	103	117	1年内償還予定地方債等	32	58	82
現金預金	21	57	60	未払金	2	11	10
未収金	3	13	13	未払費用	-	-	-
短期貸付金	0	0	0	前受金	-	0	0
基金	33	33	33	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	0	0	賞与等引当金	6	7	7
その他	-	0	11	預り金	6	6	6
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	その他	0	0	0
				負債合計	457	1,185	1,219
				純資産の部	一般 会計等	全体	連結
				純資産合計	1,725	1,989	2,024
資産合計	2,182	3,174	3,243	負債及び 純資産合計	2,182	3,174	3,243

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

	一般 会計等	全体	連結
	経常費用	467	786
業務費用	220	275	292
人件費	94	102	104
物件費等	120	157	169
その他の業務費用	6	16	19
移転費用	247	511	634
補助金等	43	369	492
社会保障給付	142	142	142
他会計への繰出金	62	-	-
その他	0	0	0
経常収益	14	64	70
使用料及び手数料	6	49	51
その他	8	15	19
純経常行政コスト	453	722	856
臨時損失	0	0	1
臨時利益	3	3	0
純行政コスト	450	719	857

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目			
	一般 会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	1,771	2,025	2,067
純行政コスト(△)	△ 450	△ 719	△ 857
財源	431	710	846
税金等	306	425	465
国県等補助金	125	285	381
本年度差額	△ 19	△ 9	△ 11
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-1	-1	-1
他団体出資等分の増加		-	-
他団体出資等分の減少		-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	-5
その他	△ 26	△ 26	△ 26
本年度純資産変動額	△ 46	△ 36	△ 43
本年度末純資産残高	1,725	1,989	2,024

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目			
	一般 会計等	全体	連結
業務支出	417	761	898
業務収入	437	813	956
臨時支出	0	0	1
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	20	52	57
投資活動支出	43	71	74
投資活動収入	13	21	24
投資活動収支	△ 30	△ 50	△ 50
財務活動支出	31	57	64
財務活動収入	37	52	54
財務活動収支	6	△ 5	△ 10
本年度資金収支額	△ 4	△ 3	△ 3
前年度末資金残高	19	54	62
比例連結割合変更に伴う差額			-5
本年度末資金残高	15	51	54
前年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	6	6	6
本年度末現金預金残高	21	57	60

<主な科目の用語解説>

(1) 貸借対照表

科目名	説明
固定資産	
有形固定資産	庁舎・学校・ごみ処理施設等の事業用資産、道路・水道・下水道等のインフラ資産、物品
無形固定資産	電話加入権やソフトウェア等
投資その他資産	有価証券、基金（財政調整基金等除く）、積立金等
流動資産	
未収金	市税や使用料等の収入未済
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金
徴収不能引当金	未収金等金銭債権に対する将来の取立不能見込額
固定負債	
地方債等	地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
退職手当引当金	職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
損失補償等引当金	土地開発公社及び学校保全公社の借入に対する損失補償債務の額
流動負債	
1年内償還予定地方債等	地方債や借入金のうち、1年以内に償還が予定されるもの
未払金	既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
前受金	代金の納入を受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金
預り金	歳計外現金等

(2) 行政コスト計算書

科目名	説明
経常費用	
人件費	職員給与（地域手当含む）、議員報酬等
物件費等	備品、消耗品、委託料等の物件費、施設等の維持補修に係る経費、固定資産の減価償却費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額等
補助金等	各種団体等に対する補助金
社会保障給付	扶助費等
他会計への繰出金	特別会計及び事業会計への繰出金
経常収益	
使用料及び手数料	行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
臨時損失	
臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等
臨時利益	
臨時利益	資産の売却により生じた利益等

(3) 純資産変動計算書

科目名	説明
財源	
税収等	市税や地方譲与税等
国県等補助金	国や県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産、基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
比例連結割合変更に伴う差額	加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

(4) 資金収支計算書

科目名	説明
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費等
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
臨時収入	資産売却収入等臨時的に収入されるもの
投資活動収支：学校、公園、道路等の資産形成や、投資、貸付金等の収入、支出	
投資活動支出	公共施設や道路整備等の資産形成、投資や貸付金等の金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設や道路整備等の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地等の固定資産の売却収入等
財務活動収支：地方債、借入金の借入、償還等	
財務活動支出	地方債や借入金の元金の償還等
財務活動収入	地方債や借入金の収入等

5 財務書類から分かる主な指標（一般会計等）

指標の種類		秦野市	平均的な値
資産形成度	市民一人当たり資産額 【資産合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	資産額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの資産額を算出したもの	1,354千円	—
	有形固定資産減価償却率 【減価償却累計額（BS）／償却資産取得価額（BS）】		
	有形固定資産（土地や建設仮勘定を除く。）を一定の耐用年数により減価償却した結果として、資産の取得からどの程度経過しているかを示すもの この比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを示します。	57.2%	35~50%
世代間公平性	純資産比率 【純資産合計（BS）／資産合計（BS）】		
	資産のうち、どの程度これまでの世代が負担してきたかを示すもの この比率が高いほど、将来世代への負担が少ないことを示します。	79.0%	50~90%
	将来世代負担比率 【地方債残高（BS）／有形固定資産（BS）＋無形固定資産（BS）】		
	社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示すもの この比率が低いほど、将来世代への負担が少ないことを示します。	16.5%	10~40%
持続可能性	市民一人当たり負債額 【負債合計（BS）／住民基本台帳人口】		
	負債額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの負債額を算出したもの	284千円	—
	債務償還可能年数 【（将来負担額－充当可能財源等）／業務活動収支（CF）】		
	地方債などの実質債務に対し、償還財源上限額を全て償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示すもの	2.3年	3~8年
効率性	市民一人当たり行政コスト 【純経常行政コスト（PL）／住民基本台帳人口】		
	市民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを示すもの	281千円	—
弾力性	行政コスト対税率等比率 【純行政コスト（PL）／（税率等（NW）＋国県等補助金（NW））】		
	税率等の一般財源等が、どの程度行政コストに消費されたかをしめすもの この比率が100%に近づくほど、資産形成に充てる余裕がないことを示します。	104.5%	—
自立性	受益者負担比率 【経常収益（PL）／経常費用（PL）】		
	経常費用に対して、サービスの受益者がどの程度負担したかを示すもの	3.0%	3~8%

※ 市民一人当たりの額は、令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口（161,193人）を用いて算出しています。

※ 平均的な値は、「100問100答 新地方公会計統一基準」（株式会社ぎょうせい）による。

「有形固定資産減価償却率」は、57.2%となっています。道路や教育施設などの資産の老朽化が進んでいることを示しているため、中・長期的な視点に基づく、公共施設の適正な配置と効率的な管理が必要な状況にあります。

その一方で、「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、それぞれ79.0%と16.5%となっており、地方債の縮減に努めてきた結果、将来世代への負担を抑制できている状況にあります。

このような中、超高齢社会に伴う社会保障費の増加などにより、「行政コスト対税率等比率」は104.5%と、経常的な行政コストを市税収入等で賄っていない状況にあります。

このため、事業の効果や必要性の検証を徹底し、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

<一般会計等財務書類について>

○ 貸借対照表

「資産」の大部分が庁舎等の公用施設や道路等の公共施設などの「有形固定資産」となっています。また、将来世代の負担である「負債」は457億円と、「資産」に対する割合は20.9%となっています。

このことから、保有する「資産」のうち、79.1%がこれまでの世代の負担や国県補助金等の蓄積である「純資産」により、形成されていることがわかります。

○ 行政コスト計算書

「経常費用」は467億円となっています。そのうち、人件費等の「業務費用」が220億円で47.1%、補助金や社会保障給付等の「移転費用」が、247億円で52.9%を占めています。

一方で、行政サービスの対価として得られる使用料や手数料等の「経常収益」は14億円であり、「経常費用」に対して不足していません。

災害復旧事業等に係る臨時損益を含めた行政コストに対する財源不足額である「純行政コスト」は、450億円となっており、この不足分は、税収や国県補助金等で賄うこととなります。

○ 純資産変動計算書

令和元年度末時点における「純資産」は、1,725億円です。

使用料や手数料等で賄えきれなかった「純行政コスト」は、税収や国県等補助金で賄うこととなりますが、「本年度差額」はマイナスとなっており、「純行政コスト」を税収等で賄えきれず、これまで蓄積してきた「純資産」を取り崩した状況になります。

○ 資金収支計算書

税収や補助金等の経常的な収入で、物件費等の経常的な支出をどれだけ賄えているかを示す「業務活動収支」は、20億円の黒字となっています。

一方で、公共施設の整備等の支出に対して、国県補助金や基金の取崩し等によってどれだけ賄えているかを示す「投資活動収支」は、30億円の赤字となっており、これらの支出には一般財源が活用されていることがわかります。

市債の発行や償還等の収支を示した「財務活動収支」は、市債の発行額が償還額を上回ったため、6億円の黒字となっています。

6 財務書類（4表）

- 一般会計等 財務書類
- 全体会計 財務書類
- 連結会計 財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	212,543	固定負債	41,069
有形固定資産	210,332	地方債	31,440
事業用資産	83,241	長期未払金	1,688
土地	55,528	退職手当引当金	6,465
立木竹	-	損失補償等引当金	1,271
建物	65,562	その他	205
建物減価償却累計額	-41,460	流動負債	4,668
工作物	11,598	1年内償還予定地方債	3,218
工作物減価償却累計額	-8,389	未払金	208
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	645
航空機	-	預り金	580
航空機減価償却累計額	-	その他	16
その他	-	負債合計	45,737
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	403	固定資産等形成分	215,783
インフラ資産	125,064	余剰分(不足分)	-43,272
土地	53,476		
建物	450		
建物減価償却累計額	-231		
工作物	154,239		
工作物減価償却累計額	-82,870		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,749		
物品減価償却累計額	-1,722		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,211		
投資及び出資金	128		
有価証券	13		
出資金	116		
その他	-		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	916		
長期貸付金	9		
基金	1,250		
減債基金	-		
その他	1,250		
その他	23		
徴収不能引当金	-111		
流動資産	5,704		
現金預金	2,139		
未収金	329		
短期貸付金	2		
基金	3,237		
財政調整基金	3,237		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3		
資産合計	218,247	純資産合計	172,510
		負債及び純資産合計	218,247

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	46,659
業務費用	21,976
人件費	9,426
職員給与費	7,532
賞与等引当金繰入額	645
退職手当引当金繰入額	264
その他	986
物件費等	12,003
物件費	6,926
維持補修費	325
減価償却費	4,752
その他	-
その他の業務費用	546
支払利息	149
徴収不能引当金繰入額	105
その他	292
移転費用	24,684
補助金等	4,247
社会保障給付	14,194
他会計への繰出金	6,233
その他	9
経常収益	1,387
使用料及び手数料	618
その他	769
純経常行政コスト	45,272
臨時損失	23
災害復旧事業費	10
資産除売却損	13
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	279
資産売却益	10
その他	269
純行政コスト	45,016

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	177,112	218,021	-40,909	
純行政コスト(△)	-45,016		-45,016	
財源	43,058		43,058	
税収等	30,601		30,601	
国県等補助金	12,457		12,457	
本年度差額	-1,957		-1,957	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,166	1,166	
有形固定資産等の増加		2,966	-2,966	
有形固定資産等の減少		-4,768	4,768	
貸付金・基金等の増加		1,811	-1,811	
貸付金・基金等の減少		-1,175	1,175	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-51	-51		
その他	-2,594	-1,022	-1,572	
本年度純資産変動額	-4,602	-2,239	-2,363	
本年度末純資産残高	172,510	215,783	-43,272	

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,730
業務費用支出	16,800
人件費支出	9,141
物件費等支出	7,273
支払利息支出	149
その他の支出	236
移転費用支出	24,930
補助金等支出	4,494
社会保障給付支出	14,194
他会計への繰出支出	6,233
その他の支出	9
業務収入	43,732
税込等収入	30,557
国県等補助金収入	11,811
使用料及び手数料収入	619
その他の収入	744
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	1,994
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,333
公共施設等整備費支出	2,966
基金積立金支出	1,050
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	317
その他の支出	-
投資活動収入	1,310
国県等補助金収入	644
基金取崩収入	326
貸付金元金回収収入	327
資産売却収入	13
その他の収入	-
投資活動収支	-3,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,089
地方債償還支出	3,071
その他の支出	18
財務活動収入	3,742
地方債発行収入	3,742
その他の収入	-
財務活動収支	653
本年度資金収支額	-376
前年度末資金残高	1,934
本年度末資金残高	1,559
前年度末歳計外現金残高	584
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	580
本年度末現金預金残高	2,139

全体会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	307,126	固定負債	110,372
有形固定資産	300,158	地方債等	66,907
事業用資産	83,241	長期未払金	1,688
土地	55,528	退職手当引当金	6,521
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	1,271
立木竹	-	その他	33,984
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,196
建物	65,562	1年内償還予定地方債等	5,823
建物減価償却累計額	-41,460	未払金	1,056
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	11,598	前受金	2
工作物減価償却累計額	-8,389	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	702
船舶	-	預り金	583
船舶減価償却累計額	-	その他	31
船舶減損損失累計額	-	負債合計	118,568
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	310,366
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-111,503
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	403		
インフラ資産	209,243		
土地	57,315		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,899		
建物減価償却累計額	-1,180		
建物減損損失累計額	-		
工作物	256,294		
工作物減価償却累計額	-108,951		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,863		
物品	14,888		
物品減価償却累計額	-7,214		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,452		
ソフトウェア	6		
その他	2,447		
投資その他の資産	4,516		
投資及び出資金	138		
有価証券	13		
出資金	125		
その他	-		
投資損失引当金	-5		
長期延滞債権	1,752		
長期貸付金	9		
基金	2,890		
減債基金	-		
その他	2,890		
その他	23		
徴収不能引当金	-291		
流動資産	10,304		
現金預金	5,674		
未収金	1,304		
短期貸付金	2		
基金	3,237		
財政調整基金	3,237		
減債基金	-		
棚卸資産	79		
その他	16		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	198,862
資産合計	317,431	負債及び純資産合計	317,431

全体会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	78,547
業務費用	27,431
人件費	10,150
職員給与費	8,071
賞与等引当金繰入額	693
退職手当引当金繰入額	278
その他	1,109
物件費等	15,647
物件費	9,493
維持補修費	539
減価償却費	5,615
その他	-
その他の業務費用	1,634
支払利息	839
徴収不能引当金繰入額	269
その他	526
移転費用	51,116
補助金等	36,911
社会保障給付	14,196
その他	9
経常収益	6,376
使用料及び手数料	4,899
その他	1,477
純経常行政コスト	72,171
臨時損失	26
災害復旧事業費	10
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3
臨時利益	284
資産売却益	12
その他	272
純行政コスト	71,913

全体会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	202,461	313,026	-110,565	-
純行政コスト(△)	-71,913		-71,913	-
財源	70,957		70,957	-
税金等	42,527		42,527	-
国県等補助金	28,430		28,430	-
本年度差額	-956		-956	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,588	1,588	
有形固定資産等の増加		6,315	-6,315	
有形固定資産等の減少		-8,631	8,631	
貸付金・基金等の増加		2,534	-2,534	
貸付金・基金等の減少		-1,806	1,806	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-51	-51		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-2,592	-1,022	-1,570	
本年度純資産変動額	-3,598	-2,661	-938	-
本年度末純資産残高	198,862	310,366	-111,503	-

全体会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	76,133
業務費用支出	18,538
人件費支出	9,866
物件費等支出	7,486
支払利息支出	839
その他の支出	346
移転費用支出	57,595
補助金等支出	37,157
社会保障給付支出	14,196
その他の支出	9
業務収入	81,343
税収等収入	47,302
国県等補助金収入	27,783
使用料及び手数料収入	4,759
その他の収入	1,499
臨時支出	12
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	3
臨時収入	5
業務活動収支	5,203
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,149
公共施設等整備費支出	5,544
基金積立金支出	1,288
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	317
その他の支出	1
投資活動収入	2,109
国県等補助金収入	1,184
基金取崩収入	440
貸付金元金回収収入	327
資産売却収入	15
その他の収入	144
投資活動収支	-5,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,676
地方債等償還支出	5,657
その他の支出	18
財務活動収入	5,234
地方債等発行収入	5,234
その他の収入	-
財務活動収支	-442
本年度資金収支額	-278
前年度末資金残高	5,372
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,093
前年度末歳計外現金残高	584
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	580
本年度末現金預金残高	5,674

連結会計貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	312,564	固定負債	111,385
有形固定資産	305,259	地方債等	70,120
事業用資産	88,318	長期未払金	638
土地	56,536	退職手当引当金	6,631
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	33,995
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,548
建物	70,724	1年内償還予定地方債等	8,248
建物減価償却累計額	-43,581	未払金	963
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	20,161	前受金	3
工作物減価償却累計額	-15,925	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	716
船舶	-	預り金	583
船舶減価償却累計額	-	その他	34
船舶減損損失累計額	-	負債合計	121,933
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	315,828
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-113,447
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	403		
インフラ資産	209,251		
土地	57,322		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,899		
建物減価償却累計額	-1,180		
建物減損損失累計額	-		
工作物	256,294		
工作物減価償却累計額	-108,951		
工作物減損損失累計額	-		
その他	4		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,863		
物品	14,924		
物品減価償却累計額	-7,234		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,456		
ソフトウェア	10		
その他	2,447		
投資その他の資産	4,848		
投資及び出資金	78		
有価証券	13		
出資金	65		
その他	-		
長期延滞債権	1,755		
長期貸付金	9		
基金	3,273		
減債基金	84		
その他	3,189		
その他	25		
徴収不能引当金	-291		
流動資産	11,750		
現金預金	5,996		
未収金	1,309		
短期貸付金	2		
基金	3,262		
財政調整基金	3,262		
減債基金	-		
棚卸資産	79		
その他	1,111		
徴収不能引当金	-9		
繰延資産	-	純資産合計	202,381
資産合計	324,314	負債及び純資産合計	324,314

連結会計行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	92,590
業務費用	29,141
人件費	10,376
職員給与費	8,285
賞与等引当金繰入額	692
退職手当引当金繰入額	282
その他	1,118
物件費等	16,887
物件費	10,309
維持補修費	721
減価償却費	5,803
その他	54
その他の業務費用	1,878
支払利息	867
徴収不能引当金繰入額	269
その他	743
移転費用	63,449
補助金等	49,242
社会保障給付	14,196
その他	11
経常収益	6,975
使用料及び手数料	5,125
その他	1,850
純経常行政コスト	85,615
臨時損失	97
災害復旧事業費	10
資産除売却損	14
損失補償等引当金繰入額	-
その他	73
臨時利益	15
資産売却益	12
その他	4
純行政コスト	85,696

連結会計純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	206,681	318,733	-112,052	-
純行政コスト(△)	-85,696		-85,696	-
財源	84,552		84,552	-
税収等	46,472		46,472	-
国県等補助金	38,080		38,080	-
本年度差額	-1,144		-1,144	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,795	1,795	
有形固定資産等の増加		6,330	-6,330	
有形固定資産等の減少		-8,819	8,819	
貸付金・基金等の増加		2,788	-2,788	
貸付金・基金等の減少		-2,093	2,093	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-51	-51		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-513	-36	-478	-
その他	-2,592	-1,024	-1,569	-
本年度純資産変動額	-4,300	-2,905	-1,395	-
本年度末純資産残高	202,381	315,828	-113,447	-

連結会計資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	89,804
業務費用支出	20,008
人件費支出	10,090
物件費等支出	8,477
支払利息支出	865
その他の支出	576
移転費用支出	69,797
補助金等支出	49,357
社会保障給付支出	14,196
その他の支出	11
業務収入	95,538
税込等収入	51,070
国県等補助金収入	37,664
使用料及び手数料収入	4,985
その他の収入	1,819
臨時支出	83
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	73
臨時収入	5
業務活動収支	5,656
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,402
公共施設等整備費支出	5,544
基金積立金支出	1,540
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	317
その他の支出	1
投資活動収入	2,422
国県等補助金収入	1,184
基金取崩収入	752
貸付金元金回収収入	327
資産売却収入	15
その他の収入	144
投資活動収支	-4,980
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,434
地方債等償還支出	6,412
その他の支出	21
財務活動収入	5,424
地方債等発行収入	5,424
その他の収入	-
財務活動収支	-1,010
本年度資金収支額	-334
前年度末資金残高	6,247
比例連結割合変更に伴う差額	-498
本年度末資金残高	5,415
前年度末歳計外現金残高	584
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	580
本年度末現金預金残高	5,996

秦野市の財務書類

(令和元年度版(2019年度版))

編集発行 秦野市政策部財政課

秦野市桜町一丁目3番2号

TEL 0463-82-5116 (直通)

<http://www.city.hadano.kanagawa.jp/>